

鴻巣駅西口地域の まちづくり



公明党
川崎 葉子



問 田間宮地区の地域懇談会では「各種道路の整備に合わせた鴻巣駅西側地域のまちづくりについて」をテーマに話し合わせ、今後の施策への関心が高まっている。また、鴻巣駅西口地域には比較的若い世代や新しい住民も多い。これからの鴻巣駅西口地域のまちづくりは。

答 鴻巣駅西口地域をはじめとした上尾道路沿道地域は、本市の発展に資する高いポテンシャルを持つ地域となるものと捉えております。現在の利便性が高く、良好な住環境と豊かな田園と緑を合わせ持つ街並みを活かしつつ、幹線道路や生活道路の整備による円滑な交通アクセスの構築に取り組むなど、魅力ある地域づくりを推進していきます。

○その他の質問

- ・高齢者のウェルビーイング
- ・向上の取組について
- ・メンタルヘルス対策



手話言語の国際デー ブルーライトアップへ



明誠会
古山 大輔



問 手話言語条例が本市で制定されて7年目。今年度の「手話は言語である」ことへの啓発、ブルーライトアップの実施について、本市のシンボリックな存在に着目した場所の考えは。



答 今年度、コウノトリを市の鳥として指定することを検討中であり、本庁舎前に設置の「コウノトリ・モニュメント」に着目し、ブルーライトアップを実施する準備を進めています。「手話言語の国際デー」のロゴやテーマ、「国際ろう者週間」の説明看板を設置すると共に、市のホームページやSNSでも発信する予定です。世界中のきこえない・きこえる人がひとつになれることを目指してまいります。



○その他の質問

- ・川面調節池の上部活用 他

小中学校の防犯対策は 子宮頸がん撲滅の取組



公明党
茂利 博之



問 防犯対策に伴う今後の学校のあり方と地域の関わりは。

答 防犯性の強化は必要ですが、それによって地域の関わりが希薄にならないよう、地域ぐるみでの学校防犯活動の強化を目指し開かれた学校づくりとの調和を意識した取組を進めます。

問 教職員に対して有事の際の対応マニュアル等の作成は。

答 各学校で学校危機管理マニュアルを作成し、実情に応じて防犯対応研修等を実施しています。

問 近隣市でも一部助成を始めた男性への子宮頸がんワクチン接種費用の助成は。

答 現時点では任意接種であることから埼玉県内で助成を実施している先進自治体の状況も含め、国の動向を注視していきます。

○その他の質問

- ・耳で聴くハザードマップは
- ・吹上地域の防災対策は
- ・子どもたちの心のケアは

地域づくり構想は



明誠会
金子 雄一



問 「誰もが参加できる社会を」のテーマで行った対談の成果は。

答 今回の対談は、埼玉新聞社から企画・提案があり、並木市長と本市のこのつとりSDGsパートナーに認定している民間事業者により行われました。

対談では、昨年7月に開催した未来会議や大阪・関西万博における「地方創生SDGsフェス」への出展の紹介のほか、官民が連携して、「誰もが活躍できる社会をつくり、生き生きと安心して暮らし続けるまち」を目指すことが、行政の役割であるとのまちづくりの考えを示し、市民一人ひとりが主役となり、幸せと生きがいを感じられる「ウェルビーイング」なまちづくりを周知できました。

○その他の質問

- ・SDGsのさらなる推進
- ・小・中学校教育の水泳事業
- ・防犯体制等の強化対策

要介護認定の迅速化策 余剰化粧品による支援



公明党
潮田 幸子



問 介護認定は申請から認定まで長い期間を要する。認定DX化により様々な調査事務等を効率化し、介護認定にかかる期間を短縮できないか。

答 DX化により要介護認定事務の効率化を図ることは必要と考えます。国の交付金を活用し、DX化を進めていけるよう調整を進めていきます。

問 商品入替え等による余剰化粧品は国全体で年間5000億円あり、廃棄すればCO2排出となる。これを生かして女性の笑顔につながる支援とSDGsの観点から、ひとり親家庭等へのプレゼント事業を導入できないか。



答 女性支援と地球環境のSDGs推進と考え、今後検討します。

○その他の質問

- ・国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」等の活用



友好都市提携の取組・自主防災組織の活性化



こうのす未来
金澤孝太郎



問 友好都市との交流提携の現状と新たな友好都市先との提携拡大の取組は。

答 本市との友好都市は福島県金山町で、旧吹上町から今年30周年を迎え、両市町はイベントや観光PR等で交流の輪を広げています。新たな国内・海外自治体との交流提携には、きつかけや信頼関係が必要で、本市の特徴を示すコウノトリ・花卉産業などに関連する自治体との機運の醸成に向け努めます。

問 自治会が主体の自主防災組織の活動状況と課題は。

答 本市には123団体があり自治会基盤の組織が多数です。

組織のリーダーや担い手不足の解消、活動のマンネリ化解消のため、行政の物的・財政的・活動等の支援を行っています。

○その他の質問

・災害弱者等への災害時の支援活動の取組

ねんりんピック彩の国さいたま2026



新未来こうのす
藤村 孝志



問 ねんりんピックの開催概要は。

答 令和8年11月7日から11月10日の4日間を会期とし、本市ではソフトボールを3会場、9面で実施する予定です。具体的な内容は、令和8年2月頃に策定する実施要項や要領で定めることになっており、実行委員会に設けられている常任委員会で審議・承諾をいただく予定で



なうではの工夫は。

答 埼玉県・県南支部・鴻巣市の各ソフトボール協会の協力を得て、具体的な内容を詰めている段階です。本市ならではの工夫では、健康づくり教室の開催や本市の特色であるひな人形や花の活用を考えています。

○その他の質問

・ひきこもり
・ごみの虐待

照明機器のLED化が来ていないのは



かいてんたい
秋谷 修



問 鴻巣児童センターの1階ホールのダウンライトや体育室の水

銀灯について、子どもからの意見箱に1階ホールのダウンライトを明るくしてほしいという意見が出てくるのに、こどもまんなか応援サポーター宣言をしている本市において、令和7年度予算になぜ組み入れなかったのか。

答 鴻巣児童センターにつきましては、昭和54年の整備から40年以上が経過し、様々な箇所にも具合が生じてきているところで、照明機器につきましても、1階ホールのダウンライトを順次LED電球に切り替えているところですが、子どもたちから明るくしてほしいとの意見があることは把握しています。また、体育室につきましても水銀灯と

外国人の増加 鴻巣市ではどうか



新未来こうのす
後藤 耕佑



問 市内在留外国人数の傾向は。

答 過去5年間で約1.7倍に増加しています。国籍では順にベトナム、ネパール、中国などが多く、赤見台や吹上などに特定の国籍が集中する傾向も見られます。

問 文化風習の違いによる生活上のトラブルへの対応、並びに多文化共生の取組状況は。

答 自治会等からの相談については自治振興課が窓口となり、各部署と連携し対応しています。また、日本語学習支援や交流イベント・講座の開催を通じ、地域との相互理解を図っています。

問 本年4月施行の入管法等の改正で、特定技能外国人を雇用する企業と、自治体の連携が制度上明文化されたが本市の対応は。

答 現時点では国から明確な運用方針が示されておらず、運用は限定的です。ただ、活用する必要性はあると感じるため、国の動向を注視し検討を進めます。

持続可能な介護制度



新未来こうのす
中西耕二郎



問 介護保険給付費の推移は。

答 推計では、本市の65歳以上の第1号被保険者は、令和22年度まで増え続け、このうち75歳以上の後期高齢者は、令和12年まで増えていくと見込んでいます。そのため、介護給付費も、令和22年度前後まで増え続けると見込んでいます。現状は、計画の範囲内で推移しています。

問 令和9年度から始まる第10期計画に向けての準備は。

答 地域の課題やニーズ等を把握し、介護保険サービスの提供事業者や保健・医療・福祉関係者などで構成される介護保険運営協議会で協議してまいります。

○その他の質問

・介護予防の成果と評価は
・介護人材の確保は
・人生会議（ACP）の普及は



食育の充実と持続可能な教育環境の構築



新未来こうのす
高橋 亜紀



問 GIGAスクール構想の次の段階として、ICTを活用し、子どもたちが主体的に食について学べる仕組みを市全体で導入する考えはあるか。

答 市教育委員会としては、「第2期鴻巣市学校教育情報化推進計画」に基づき、学校と連携を図りながら、ICTの活用を通じた「学びの変革」「指導の変革」等を推進し、食育をはじめとした総合的な学びの充実と、持続可能な教育環境の構築に努めます。



問 農業用水路の管理体制と地域負担の軽減は。

答 ラジコン草刈機や草刈ロボットなど、新たな農業技術の活用は、農作業の「効率化」「省力化」及び技術や知識の「見える化」により、これからの農業の課題解決に向け、必要な事業であると認識しています。

大阪・関西万博「地方創生SDGsフェス」



明誠会
田中 克美



問 出展の目的は。

答 本市のSDGs施策を、国内外の多くの方々が集う万博の場で発信することで、本市のSDGs推進の機運を一層高めるとともに、本市の知名度の向上、また、来場された方々の国や地域において、SDGsフェスで得た知見や体験をもとに、各地域でSDGsの推進に取り組むなど、2030年を目標に全世界で目指しているSDGsの達成に、本市としても貢献できるものと考え出展したものです。

問 出展の実績を生かし、今後本市のSDGs達成に向けた取組をどう国内外に発信するのか。

答 今回の出展に際しては、VRの動画コンテンツやライブ中継などのデジタル技術を活用した新たな取組を、本市として市の情報発信に初めて導入しました。これらのツールや考え方は、各分野の事業で活用していきます。

令和の米騒動における本市の状況は



鴻巣維新の会
羽鳥 健



問 昨年度の米の生産量661万tに対し、需要量は702万tで、約40万tの供給不足が生じた。今回の米騒動の事態が、本市においてどのような影響を与え、如何なる対応を必要としているのか。

答 本市においては、5月26日に市内の主なスーパー等10店舗で米の価格調査を実施したところ、在庫があった52銘柄の価格の平均は5kg当たり約4700円でした。全国平均の約4200円より高い要因としては、在庫が無かった比較的安価な銘柄を対象から除いていること、2kgなど少量で割高の銘柄も含まれているためであると考えています。

市としては、国の動向を注視するとともに、農業者が安定的に米を生産できるよう支援してまいりたいと考えています。

子どもの自殺対策は



明誠会
芝奇 和好



問 子ども（児童・生徒）の自殺者数が近年増加傾向であるが、本市の子どもの自殺対策は。

答 平成27年4月に「鴻巣市民のいのちと心を守る自殺対策条例」を施行し、本条例に基づき「鴻巣市のちを支える自殺対策計画」を策定し、庁内の連携体制、相談体制の強化を進めています。取組の中で「いのちの授業」を小中学校において児童生徒とその保護者を対象に行なっています。



問 今後の取り組みべき課題は。

答 子どもたちの悩みや生きづらさに対し周囲が早期に気づき、関係機関が連携して対応することともに、回復に向かえるよう、より一層の相談体制の強化が重要と考えます。また一人で悩みを抱えず「助けて」と声をあげられる環境を、地域全体で整えることが課題であると考えています。

国・県の補助金の活用 県ふるさと創造資金



未来の会
坂本 国広



問 国・県の補助金に関する情報収集と庁内での情報共有、意思決定プロセスについて伺う。

答 今年度より、経営政策会議を通じて全庁での情報共有を図り、令和8年度当初予算編成の第1ステップである政策調整ヒアリングを実施する中で、補助金の活用による事業の推進を確認していく予定です。引き続き、国や県の補助制度等の情報収集を行い、有効に活用し、本市のまちづくりを推進します。

問 吹上の全町内会において、元荒川桜再生について署名活動が実施されている。

「ふるさと創造資金」を活用出来ないか伺う。



答 他の補助対象であり、重複では補助事業に該当しないが、吹上地域の振興、コミュニティ活性化に資するものとして庁内関係部署と対応を検討します。



水道料金の値上げは本当に必要なのか



社民党
西尾 綾子



問 来年度予定されている水道料金の値上げは、過剰な投資と合併による余剰な施設・設備の増加が主な原因ではないか。施設の統廃合をもっと早く手掛けるべきではなかったか。

答 本市の課題は、全国状況と変わりなく、合併により施設数が一時的に増加して余剰が生じ、さらに老朽化も進んでいます。

これらの改善には施設を統廃合しながら更新する必要がありますが、昨今の物価高騰の影響からさらに費用の確保が厳しくなっています。このような状況から水道料金の改定に至りましたが、これからの施設の統廃合に要する費用を圧縮できるように水道施設整備基本計画策定業務等で検討を進めていきます。

問 吹上第一・第二浄水場にろ過機がないのは問題ではないか。ろ過水質の変化等を注視しながら必要に応じて検討していきます。

義務教育学校の必要性とは



日本共産党
諏訪三津枝



問 小・中学校では文化の違いから、教員間連携の難しさなど「教員の負担増加」が、「義務教育学校の実態と評価」の研究結果から指摘されている。川里地域における義務教育学校創設の必要性、創設しないと実現できないことは何か。

答 教育内容の特色化や児童生徒の個々のニーズに応じた多彩な学びを実現できると考えます。

また、「教員配置と組織運営」の面でも義務教育学校だけが持つ特徴があります。

問 中学校過程の指導内容を小学校過程に前倒ししているのは、義務教育学校105校中24%である。学校・教育委員会で様々な準備が必要で負担が増大するのでは。

答 様々な課題等への対応が必要であると認識しています。先進自治体の取組事例等を参考として、整備を進めていきます。

借金残して廃校にする予算執行で良いのか



日本共産党
竹田悦子



問 廃校または廃校にしようとしている小学校の地方債残高と今後の見通しは。

答 旧笠原小学校約1960万円、旧常光小学校約6822万円、旧小谷小学校約7438万円です。大芦小学校約6080万円、屈巢小学校約3870万円、共和小学校約3216万円、広田小学校約6577万円です。令和17年度末までに全ての償還が終わる予定です。

問 維持管理費は。

答 令和6年度では、各施設の保守点検、光熱水費、修繕費を合算すると旧笠原小学校で約550万円、旧常光小学校で約450万円となっています。

問 廃校にした旧笠原小学校の利活用の見通しは。

答 各種法令に基づく許可の手続き、施設の改修や実施体制の整備など相応の時間を要すると考えています。

川里地域の複合施設ふるさと館の今後は



かいえんたい
大塚 佳之



問 オープンから30年以上が経過。当初の利用と多少の違いはあるものの、多くの皆さんに親しまれている施設。現状や今後について伺う。

答 図書館の利用状況は、堅調に推移しています。照明や空調設備の更新を含め、利便性向上を計っていきます。ひまわり荘は、貯湯槽等に不具合が生じており、公共施設等総合管理計画の下、適切な管理に努めます。教育支援センターは、今夏の機能移転に伴い、市内に点在する文化財等を集約し、専用施設として検討しています。教育支援センター東館は、会議室や児童遊戯室等を備えています。

特に広い会議室は、文化財等の収蔵スペースとして検討していきます。



請願

議請第1号 国に対し「インボイス制度を廃止することを求める意見書」の提出を求める請願書（不採択）

賛成討論

インボイス制度は、小規模事業主、フリーランスなどのなりわいを奪うだけでなく、日本のもの作りの危機でもあります。身の回りに当たり前にあったものが、気がつくとも手に入らなくなる、どこにも売っていない、そのようなケースが増えてくると考えます。直ちに、インボイス制度を廃止するべきと考え、賛成します。

反対討論

国は、インボイス制度に対応した企業に対し、2割特例や会計ソフトなどを導入するためのIT補助金制度を実施するほか、相談窓口の設置などの支援策を講じています。インボイス制度によって、税の透明性が図られ、全ての事業者がルールに基づき公正な形で競争できるようになります。納税者の公平性を保つべきと考え、反対します。